

単位：円

No	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業対象（交付対象、対象施設等）	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	総事業費						補助対 象外経 費	効果検証結果	所管課
							補助対象 事業費	国庫補 助金	交付金充当 経費	起責予定 額	その他			
1	中小企業振興 資金保証料補 給事業	①経営に支障が生じている中小企業者等の経営安定や資金繰り支援 を目的に、資金融資を受けた中小企業者等に対し保証料を全額補給 して事業継続を支援 ②保証料補給に係る経費 ③6件×20,962円＝125,772円 ④事業者	Ⅱ-3.事業継 続に困っている 中小・小規模事 業者等への支援	R2.4.1	R3.3.31	38,456	38,456	0	38,456	0	0	0	中小企業振興資金に係る保証料を全額補給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障が生じている中小企業者等の経営安定と事業継続を支援することができた。	ブランド推進課
2	経済環境変化 対応資金保証 料補給事業	①経営に支障が生じている中小企業者等の経営安定や資金繰り支援 を目的に、資金融資を受けた中小企業者等に対し保証料を全額補給 して事業継続を支援 ②保証料補給に係る経費 ③5件×20,962円＝104,810円 ④事業者	Ⅱ-3.事業継 続に困っている 中小・小規模事 業者等への支援	R2.4.1	R3.3.31	29,526	29,526	0	29,526	0	0	0	経済環境変化対応資金に係る保証料を全額補給したことで、新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障が生じている中小企業者等の経営安定と事業継続を支援することができた。	ブランド推進課
3	休業協力・感 染リスク低減 支援事業	①北海道の休業要請等に協力し、感染リスクを低減する自主的な取 り組みを行う中小企業者等に対し、北海道の支援金制度に町独自の 上乗せ給付と対象拡大を行い事業継続を支援 ②支援金に係る経費 ③道休業要請施設（個人） 36件×100千円＝3,600千円 感染防止取組施設（酒類有） 30件×200千円＝6,000千円 感染防止取組施設（酒類無） 14件×300千円＝4,200千円 飲食サービス業支援金 70件×200千円＝14,000千円 ④事業者	Ⅱ-3.事業継 続に困っている 中小・小規模事 業者等への支援	R2.5.1	R3.4.15	25,600,000	25,600,000	0	25,600,000	0	0	0	北海道の支援金制度に町独自の上乗せ給付と対象を拡大して助成したことで、北海道の休業要請等に協力し感染リスクを低減する自主的な取り組みを行う中小企業者等の事業継続を支援することができた。	ブランド推進課
4	中小企業等 特別給付事業	①売り上げの減少が前年同月比20％以上50％未満の、国の持続化給 付金の支給対象とならない中小企業者等に対し、一律10万円を給付 して事業継続を支援 ②給付金に係る経費 ③350件×100千円＝35,000千円 ④事業者	Ⅱ-3.事業継 続に困っている 中小・小規模事 業者等への支援	R2.5.1	R3.3.31	4,900,000	4,900,000	0	4,900,000	0	0	0	国の持続化給付金の支給対象とならない売上減少率が前年同月比20％以上50％未満の中小企業者等に一律10万円を給付したことで、コロナ禍における事業継続を支援することができた。	ブランド推進課
5	特別家賃支援 給付金事業	①国の家賃助成金の上乗せにより事業継続を支援 ②給付金に係る経費 ③法人 100千円×1/3≒33千円 33千円×50件×6カ月＝9,900千円 個人 80千円×1/3≒26千円 26千円×14件×6カ月＝2,184千円 ④交付対象者 国の助成金対象事業者	Ⅱ-3.事業継 続に困っている 中小・小規模事 業者等への支援	R2.8.1	R3.3.31	4,590,000	4,590,000	0	4,590,000	0	0	0	国の家賃助成金の上乗せして助成したことで、コロナ禍における中小企業者等の事業継続を支援することができた。	ブランド推進課
6	くりやま地域 応援券発行事 業	①経済喚起対策と合わせてコロナ感染対策で不便な日常生活に協力 している町民へ地域応援券を発行をする。 ②地域応援券発行額及び経費 ③3,000円×11,600人＝34,800千円 ・郵送料 5,270千円 ・換金事務手数料 1,149千円 ・その他諸経費 2,604千円 ④全町民	Ⅲ-2.地域経済の活性化	R2.6.18	R3.1.31	41,873,939	41,873,939	0	41,873,939	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う行動自粛等により、停滞した経済活動を活性化させるため全町民へ商品券を発行し経済支援をすることで、コロナ禍で停滞していた消費が喚起され、地域経済の活性が図られた。	ブランド推進課

単位：円

7	飲食店情報発信支援事業	①町民有志が運用する飲食店情報発信事業に協力し、外出自粛時におけるテイクアウト励行、事態収束後における町内消費喚起を図り飲食店経営を支援 ②チラシ印刷及び新聞折込に係る経費 ③3種×98,285円（4,500部）＝294,855円 ④飲食店	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.5.1	R3.3.31	143,550	143,550	0	143,550	0	0	0	町民有志が設立運営する町内テイクアウト情報サイトの広報周知を町ホームページにて実施したほか、インターネット弱者向けにテイクアウト情報を掲載したメニュー表を作成し、新聞折込にて広報周知を行った。合わせて町内飲食店のお弁当のWEB・電話受付を行い、11店舗・延べ46個の注文があり、外出自粛により売り上げが落ち込む飲食店の支援を行うことができた。	ブランド推進課
8	飲食店応援クラウドファンディング事業	①町民有志が実施するクラウドファンディングに協力・連動し、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディング（GCF）により、飲食店への寄付や食事券等による事前払いを促進し、事態収束後における町内消費喚起を図り飲食店経営を支援 ②返礼品及び送料、サービス利用料、決済手数料に係る経費 ③返礼品（グッズ、電子感謝券など）一式 539,000円 寄附額（16区分・96件） 2,400,000円（※その他財源） 送料 300,000円 GCFサービス利用料 2,400千円×5.0%×1.1＝132,000円 GCF決済手数料 2,400千円×3.5%×1.1＝92,400円 報償費、需用費等 70千円 ④飲食店	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6.18	R3.3.31	3,286,710	3,286,710	0	962,710	0	2,324,000	0	ガバメントクラウドファンディングにより、全国からふるさと納税による寄附金として172件・2,324千円を募り、加盟店（飲食店）19店舗に対して全額を補助金交付し経営支援を行うことができた。また、ふるさと納税の返礼品として電子感謝券（ポイント）を導入し、加盟店における町外からの飲食利用を促進したが、実績としては4件に留まった。	ブランド推進課
9	事業資源活用スタートアップ事業	①新型コロナウイルスによる影響への支援事業発動以前に事業停止（倒産・廃業）となった事業者が保有していた設備等を活用し、事業再編及び事業継承等を行う事業者向けに、その購入経費等の初期投資に対して支援を行う ②初期投資となる設備等の購入経費 ③設備等購入経費の1/2を補助（補助上限額：5,000千円） ④事業者	Ⅲ-2.地域経済の活性化	R2.7.1	R3.3.31	4,932,000	4,932,000	0	4,932,000	0	0	0	新型コロナウイルスによる影響への支援事業発動以前に事業停止（倒産・廃業）となった事業者が保有していた設備等を活用し、事業再編及び事業継承等を行う事業者に対し、設備等の導入経費等の初期投資に対して助成を行うことで、新規創業と事業継続を支援することができた。	ブランド推進課
10	公立学校情報機器整備事業（公立学校情報機器購入事業）	①学校の臨時休校等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、端末、モバイルルーターなどを購入し、オンライン学習のための整備を図る ②端末、モバイルルーター等の購入 ③端末等一式 18,459,200円×1.1＝20,305,120円 ④各小中学校	Ⅳ-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8.6	R3.3.31	18,694,593	18,694,593	0	18,694,593	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、オンライン授業や家庭学習の環境を確保することができた。	学校教育課
11	各小中学校大型表示装置整備事業	①学校の臨時休校等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、大型表示装置・スタンドを購入し、オンライン学習のための整備を図る ②大型表示装置・スタンドの購入 ③大型表示装置（55型） 126,900円×14台分×1.1＝1,954,260円 大型表示装置用スタンド 40,000円×14台分×1.1＝616,000円 ④各小中学校	Ⅳ-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.8.3	R2.10.30	2,402,400	2,402,400	0	2,402,400	0	0	0	コロナ禍における学習機能の強化及び国が進める「GIGAスクール構想」の実現と新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン学習のための環境整備を行い、密集した授業や行事を回避することができた。	学校教育課

単位：円

12	町立北海道介護福祉学校緊急学修環境整備事業（オンライン授業等設備整備）	①講義、演習、実習機会確保のために必要な遠隔授業体制の構築と持続可能な学修環境の強化 ②遠隔授業・授業記録・演習用映像撮影機器、記録管理機材及び学生貸与端末整備 ③ビデオカメラ 50,000円×3台×1.1＝165,000円 マイク、三脚、予備バッテリー、データ保存HDD等関連附属品一式 162,000円×1.1＝178,200円 記録管理・編集用PC 250,000円×1台×1.1＝275,000円 ビデオ編集ソフト一式 13,800円×1.1＝15,180円 iPad端末 42,500円×40台×1.1＝1,870,000円 計2,503,380円 ④北海道介護福祉学校	Ⅳ-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7.13	R3.2.26	2,500,520	2,500,520	0	2,500,520	0	0	0	北海道知事の要請により令和2年4月20日から同年5月31日まで一斉休校したため、学生の学習機会の確保が大きな課題となったが、遠隔授業・授業記録・演習用映像撮影機器、記録管理機材及び学生貸与端末整備を実施したことにより、新型コロナウイルスに感染し自宅等で療養となった場合も遠隔授業に係る環境により、履修が可能となり、同年4月末に在籍していた学生のすべてが卒業または進級しており、期待された事業目的が達成された。	介護福祉学校
13	頑張れ介護学生！修学応援給付金事業（町立北海道介護福祉学校学生応援給付金事業）	①コロナの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている学生の経済的負担の軽減を図ることで、国家試験に向けた学修を奨励し、優秀な介護福祉士になるという学生の目標を応援する。 ②給付金に係る経費 ③学修支援 50,000円×32名＝1,600千円 自宅外通学者生活支援 50,000円×18名＝900千円 ④北海道介護福祉学校在籍学生	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	R2.7.1	R2.7.16	2,500,000	2,500,000	0	2,500,000	0	0	0	公立校であるため、全体的に所得階層の低い世帯出身の学生が多く、とりわけ在籍する学生の30～40%が高等教育の就学支援に該当しており、生計維持者及び学生がコロナによる収入減などの深刻な影響を受けていたが、給付金支給により継続的な学びが支援が図られ、国家試験合格率100%となり、期待された事業目的が達成された。	介護福祉学校
14	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ②③医療機関等へ配布するマスク（113,250枚、7,523千円）及び消毒液（864ℓ、633千円）の経費、施設消毒用の消毒液（640ℓ、577千円）、消毒用防護具セット（540セット、4,032千円）等の経費 ④各種福祉施設及び医療機関	Ⅰ-1.マスク・消毒液等の確保	R2.5.14	R3.3.31	12,986,798	12,986,798	2,835,000	10,151,798	0	0	0	福祉施設や医療機関等へのマスクや消毒液等の配付により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。	住民保健課 （旧新型コロナウイルス対策室）
15	防災活動支援事業	①災害時の避難所における感染症対策に係る整備 ②③指定避難所（16カ所）の衛生環境を保つための、感染症対策のための備蓄品購入経費 マスク・消毒液等（計880千円）、段ボールベッド（730個、8,014千円）、パーテーション（730個、3,999千円）、フェイスガード（340個、150千円）を購入 ④指定避難所	Ⅰ-1.マスク・消毒液等の確保	R2.6.1	R3.3.31	12,708,726	12,708,726	0	12,708,726	0	0	0	避難所の感染症対策のために、マスク、消毒液等を確保できたことで、衛生環境を維持した避難所の開設に備えることができた。	総務課
16	新型コロナウイルス感染対策ショートステイ安心支援事業（町有施設改修）	①発熱など風邪症状がある町民又はその家族が、一時的に滞在できる施設を確保し、新型コロナウイルス感染に対する不安を解消するとともに家族内感染のリスクを低減 ②滞在施設として活用する町有遊休施設の運用経費及び改修経費（コロナ終息後は移住体験等での活用を検討） ③屋根改修 3,000千円 室内備品 2,155千円 消耗品費 583千円 光熱水費 586千円 改修費 2,398千円 清掃手数料 50千円 賃借料等 178千円 ④町有遊休施設	Ⅰ-1.マスク・消毒液等の確保	R2.5.20	R3.3.31	7,950,434	7,950,434	0	7,950,434	0	0	0	発熱など風邪症状がある町民又はその家族が、一時的に滞在できる施設を確保したことにより、新型コロナウイルス感染症に対する不安を解消するとともに、家族内感染リスクの低減を図ることができた。	住民保健課 （旧新型コロナウイルス対策室）

17	福祉施設等支援事業	①②予防対策を徹底しながら事業継続している各種福祉施設及び医療機関に対する支援 ③児童福祉施設（3法人4施設）、高齢者福祉施設（9法人28施設）、障がい者福祉施設（4法人9施設） 6,050千円 （1法人当たり基本額 200千円 運営施設（事業所）ごと利用定員等に応じ35～200千円加算） 医療機関（15医療機関）4,700千円 （栗山赤十字病院 500千円、その他医療機関 300千円） ④各種福祉施設及び医療機関	I -3.医療提供体制の強化	R2.8.3	R2.8.31	10,725,000	10,725,000	0	10,725,000	0	0	0	予防対策を徹底しながら事業継続している各種福祉施設及び医療機関に経済的支援を行うことで、施設独自での感染症対策の充実を図ることができた。	福祉課
18	町内バス事業者支援事業	①②町内バス事業者の事業継続のため、町所有の大型バスで実施予定している町内団体等の研修視察等をバス借上に切り替え ③町内団体等の行事移動用バス借上 町内行事8日分、町外行事23日分 1,949千円 ④バス事業者	II -3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6.18	R3.3.31	1,486,600	1,486,600	0	1,486,600	0	0	0	コロナ禍による利用者の減少で経営に影響を受けている町内バス事業者を町内団体等の研修視察等に活用することにより事業継続を図ることができた。	総務課
19	宅配タクシー支援事業	①②テイクアウト品を取り扱う飲食店から利用者宅まで、宅配料の一部を支援することにより、飲食店とタクシー事業者を結び付け、町内経済の活性化を図る（タクシー事業者による有償貨物運送実証試験） ③タクシー運行 1回あたり700円を支援（実施期間 6月中～9月30日） 354千円 ④タクシー事業者	III -1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6.18	R3.3.31	3,500	3,500	0	3,500	0	0	0	飲食店情報発信支援事業と合わせてテイクアウト弁当の受付を行い、3件（利用店舗5件）の利用があった。自家用車などで直接、店舗で弁当を受け取る方も多く想定を下回る利用実績となった。	ブランド推進課
20	タクシー運行支援事業	①町内タクシー事業者の平日夜間及び日曜祝日運行に係る経費を支援することにより、飲食店の営業支援、日常の交通機関の確保を図る。 ②運行時間時間延長に係る人件費 ③延長分人件費見合分 4,060千円 ④タクシー事業者	II -3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6.18	R3.4.30	3,118,000	3,118,000	0	3,118,000	0	0	0	町内タクシー事業者の平日夜間及び日曜祝日運行に係る経費を支援することにより、コロナ禍における外出制限等で影響を受けた飲食店や商店等の営業支援と、町民の日常生活に必要な交通機関を確保することができた。	ブランド推進課
21	中小企業振興資金利子及び保証料補給に係る基金造成事業	①経営に支障が生じている中小企業者等の経営安定や資金繰り支援目的に、資金融資を受けた中小企業者等に対する利子及び保証料補給を継続的に行うための基金を造成する。 ②利子及び保証料補給に係る経費 ③利子補給 R2から5年間の支払利息 3,092,058円 R2：1,057,227円、R3：901,831円、R4：627,679円 R5：373,959円、R6:131,362円 保証料補給 R2から5年の間、完済予定事業者 10件 1,052,425円 ④事業者	II -2.資金繰り対策	R2.9.10	R8.3.31	3,094,000	3,094,000	0	3,094,000	0	0	0	基金造成による運用としたことにより、継続的かつ安定的に利子及び保証料補給を実施することができた。	経営企画課

単位：円

22	経済環境変化 対応資金利子 及び保証料補給に係る基金 造成事業	①経営に支障が生じている中小企業者等の経営安定や資金繰り支援 目的に、道の資金融資を受けた中小企業者等に対する利子及び保証 料補給を継続的に行うための基金を造成する。 ②利子及び保証料補給に係る経費 ③・利子補給 R2から5年間の支払利息 102,614,601円 R2：20,551,020円、R3：24,463,285円 R4：22,425,398円、R5：19,273,681円 R6:15,901,217円 ・保証料補給 R2から5年の間、完済予定事業者 6件 6,929,620円（R6・7完済予定） ④事業者	Ⅱ-2.資金繰り対策	R2.9.10	R8.3.31	118,059,000	118,059,000	0	118,059,000	0	0	0	基金造成による運用としたことにより、 継続的かつ安定的に利子及び保証料補給 を実施することができた。	経営企画課
23	水道事業会計 負担金（水道 基本料金減免 事業）	①②経営に支障が生じている事業者の経済的支援として水道基本料 金の減免を行うため、水道事業会計に実施に要する費用を負担 ③R2.9～R3.3基本料金 8,200千円 システム改修費800千円 ④事業者	Ⅱ-3.事業継続に 困っている中小・小規模 事業者等への支援	R2.8.14	R3.3.31	8,206,395	8,206,395	0	8,206,395	0	0	0	水道基本料金を減免することで、新型コ ロナウイルス感染症の影響により、厳し い経営状況に置かれた町内事業者の経済 的負担の軽減が図られた。	上下水道課
24	プレミアム付 ギフトカード 発行事業	①くりやまギフトカード加盟店会によるプレミアム付ギフトカード の発行を支援し、停滞している地域経済の状況下における町内の消 費喚起を図る。 ②プレミアム（上乘せ）分ギフトカード発行に係る経費 ③10,000円（1セット）×5,000セット×プレミアム率30％- 1,000,000円（加盟店会負担）＝14,000,000円 ≪内訳≫ 町：9,000,000円、道：5,000,000円（※その他財源） ※プレミアム分10％は道費補助事業を活用 ④くりやまギフトカード加盟店会	Ⅲ-2.地域経済の活性化	R2.8.4	R3.3.5	13,912,553	13,912,553	0	8,943,784	0	4,968,769	0	当初の計画通り、全セットを販売するこ とができた。 利用期限の令和3年1月31日までの間に、 参加店舗で利用されたことで、コロナ禍 で停滞した町内の消費喚起及び拡大が促 進され、地域の経済活性化が図られた。	ブランド推進課
25	小学校網戸整 備事業	①②感染症予防の観点から、小学校の教室に網戸を整備 ③網戸整備（27枚） 898千円 ④各小学校	Ⅰ-1.マスク・消毒 液等の確保	R2.7.3	R2.7.18	671,000	671,000	0	671,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防と して、衛生対策のため小学校の教室に網 戸を整備することで、学校教育活動の継 続や学びの保証を図ることができた。	学校教育課
26	教職員用フェ イスシールド 整備事業	①②感染症予防の観点から、小中学校教職員用のフェイスシールド を整備 ③フェイスシールド購入100枚 61千円 ④各小中学校	Ⅰ-1.マスク・消毒 液等の確保	R2.6.29	R3.3.31	61,000	61,000	0	61,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防と して、衛生対策のためのフェイスシール ドを整備することで、学校教育活動の継 続や学びの保証を図ることができた。	学校教育課
27	学校施設環境 改善事業 【地方単独事 業分】	①②感染症予防の観点から、小中学校の教室、保健室に空調設備を 整備し室内環境を改善 ③教室、保健室における空調設備整備（地方単独事業分） 8,756千 円 ④各小中学校	Ⅰ-1.マスク・消毒 液等の確保	R2.8.14	R3.3.16	6,025,000	6,025,000	0	6,025,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防と して、衛生対策のための空調設備を整備 することで、学校教育活動の継続や学び の保証を図ることができた。	学校教育課
28	小中学校情報 機器端末管理 ツール整備 【地方単独事 業分】	①②GIGAスクール構想に関わる「一人一台端末」の適正な管理のた めの管理ツールライセンス ③児童生徒用（736台）、教職員・予備用（100台） 3,936千円 ④各小中学校	Ⅳ-3.リモート化等による デジタル・トランスフォー メーションの加速	R2.9.15	R3.3.31	3,862,320	3,862,320	0	3,862,320	0	0	0	「G I G Aスクール構想」の実現に向 け、「一人一台端末」の適正な管理のた めの管理ツールライセンスを購入するこ とにより、タブレットの活用とコロナ禍 における学習機能の強化を図ることがで きた	学校教育課

単位：円

29	学校保健対策事業（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 【地方単独事業分】	①②感染症対策及び学習保障等に係る物品等の購入 ③消毒液、教室用扇風機、保健室飛沫防止ビニールカーテン等の感染症対策用品及び教師用デジタル教科書等の学習保障支援備品(9,300千円)のうち、補助上限を上回る部分 300千円 ④各小中学校	I -1.マスク・消毒液等の確保	R2.4.1	R3.3.31	224,896	224,896	0	224,896	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、衛生対策のための物品等の購入を行い、学校教育活動の継続や学びの保証を図ることができた。	学校教育課
30	小中学校家庭学習用通信環境整備支援事業	①②④各家庭における通信環境の整備を図るため、Wi-Fi環境未整備の家庭に対し、光回線等の契約に係る費用の一部を支援 ③10千円×200件＝2,000千円	IV-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.9.1	R3.4.30	140,000	140,000	0	140,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、オンライン授業や家庭学習の環境を確保することができた。	学校教育課
31	介護福祉学校感染症対策・衛生環境改善事業（物品等整備）	①②感染症対策及び衛生環境改善に係る物品等（感染リスク低減・校内清掃用）の購入 ③空気清浄機（4台、418千円） 業務用加湿器（1台、825千円） 多機能加湿装置（2台、830千円） 消毒資材（ハンドソープディスペンサー等）、清掃資材（モップ等）（300千円） ④北海道介護福祉学校	I -1.マスク・消毒液等の確保	R2.7.7	R3.3.31	2,262,524	2,262,524	0	2,262,524	0	0	0	北海道知事の要請により令和2年4月20日から同年5月31日まで一斉休校したが、本事業により感染症対策の推進及び衛生環境の改善が図られ、その結果、休校や学年閉鎖等の措置を取ることなく、対面授業を継続することができ、期待された事業目的が達成された。	介護福祉学校
32	「新しい生活様式」対応アフターコロナ販路構築支援事業	①アフターコロナに向けた、関係クリエイター及び町内事業者のECサイトにおける新たな販路構築の支援とクリエイターの関係人口増加。 ②ECサイト構築支援における環境構築と実践的アドバイス、個別ECサイトへ誘導する特設企画ページの作成、ターゲットへの情報発信に係る経費 ③委託料 3,300千円 ④町に関係するクリエイター及び事業者	III-2.地域経済の活性化	R2.8.4	R2.10.21	3,300,000	3,300,000	0	3,300,000	0	0	0	イベント等の中止により販売機会を失ったものづくり産業に関わる個人・事業者（クリエイター等）を対象に、アフターコロナに向けた新たな販路として、ネットショップの運営構築を支援した。結果、町内事業者を中心に、町が運営するハンドメイド雑貨店の出店者を含む21事業所から応募があり個別支援・集団支援を実施。インターネットでの販売のコツなどやその他ノウハウをつかむことができた大変好評であった。特に、これまで対面販売のみだった事業者は、ネット販売の販路ができたことで売り上げ増となり、アフターコロナ後も継続販売している。	若者定住推進課
33	感染予防対策等イベント支援事業	①イベント開催における感染予防対策等に要する経費を補助し、町内における感染抑制を図ると共に、停滞しているコミュニティ活動や地域経済の再活性化につなげる。 ②感染予防対策及び参加促進に要する経費に対する補助金 ③限度額300千円×4団体＝1,200千円 ④イベント主催団体	III-2.地域経済の活性化	R2.8.4	R3.3.31	338,496	338,496	0	338,496	0	0	0	3件の町内イベント主催団体に対して支援を行ったことで、適正な新型コロナウイルス感染症対策等が行われ安心・安全にイベントが催行されたほか、停滞していたコミュニティ活動や地域経済の活性化が図られた。	ブランド推進課
34	特別定額給付金拡大事業	①②④家計支援の拡大を図るため、国の「特別定額給付金」の対象とならない基準日（4月27日）の「翌日以降、令和3年3月31日」までに生まれた方、また、令和3年3月31日時点で懐妊され母子手帳を交付されている妊婦まで対象者を拡大（国の制度の補完事業） ③1人当たり10万円支給 @100千円×100人＝10,000千円	II -4.生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9.4	R3.4.23	6,800,000	6,800,000	0	6,800,000	0	0	0	国の「特別定額給付金」の対象とならない基準日の翌日以降に生まれた方、また、令和3年3月31日時点で懐妊され母子手帳を交付されている妊婦まで対象者を拡大することで、不公平感の解消と経済的負担軽減が図られた。	福祉課

単位：円

35	学校給食費無償化事業	①②④保護者の収入減など、感染症の影響を受けている児童生徒家庭の経済的負担の軽減を図るため、学校給食費を無償化 ③2学期及び3学期約140日分　21,272千円	Ⅱ -4.生活に困っている世帯や個人への支援	R2.8.17	R3.4.30	19,709,620	19,709,620	0	19,709,620	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、学校給食費を無償化することで児童生徒家庭への経済的負担の軽減および従来どおりの給食を提供することができた。	学校教育課
36	議会ICT導入事業	①タブレットによるオンライン会議アプリ及びペーパーレス文書共有システムの活用により、災害状況下においても議会機能を維持するとともに、省資源化による行政コスト及び環境負荷低減と働き方改革を推進。 ②③ タブレット端末（議員、理事者外）162,360円×25台＝4,059,000円、ペーパーレス文書共有システム使用料（50ライセンス）399,000円、タブレット通信料（25台分）642,000円、契約事務3,300円×25台＝82,500円、システム設定88,000円、講師謝礼132,000円×2回＝264,000円、タブレットケース、フィルム6,600円×25台＝165,000円 ④議会	Ⅳ-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.12.15	R3.3.31	4,883,450	4,883,450	0	4,883,450	0	0	0	タブレット端末の導入により、ペーパーレス化の推進が図られ、紙媒体での接触機会低減による感染症拡大防止につながった。	議会事務局
37	情報通信基盤（光ファイバ）整備事業【地方単独事業分】	①町内における情報格差を解消し、子どもたちの教育環境の充実や基幹産業である農業の振興を図るとともに、コロナ時代に対応する「新しい生活様式」の実践に必要な情報通信基盤づくりを推進するため、未整備地域に光ファイバを整備し、町内全域に超高速ブロードバンドサービスを提供できる環境を構築する。 ②③町内未整備地域への光ファイバ整備に係る設備維持管理経費（民設民営一部負担方式：負担金54,000千円） ④電気通信事業者	Ⅳ-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7.22	R4.3.31	32,703,000	32,703,000	0	32,673,552	0	29,448	0	未整備地域に光ファイバを整備したことで、町内の情報格差が解消され、子どもたちの教育環境の充実化や農業振興を図ることができた。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた「新しい生活様式」の実践に必要な情報通信基盤を整えることができた。	総務課
38	イベント開催安全・安心確保事業	①町内で開催するイベントを安全安心に開催するために備品等を購入する。 ②③感染予防用の自動型消毒液ポンプ及びスタンド（8個、156,640円）、発熱者検知用の非接触型体温計（8台、71,720円）及び発熱測定器（2台、1,557,380円）、整列時用のポールパーテーション（12本、158,400円）及び床用誘導サイン等（352,220円）等の経費 ④町、イベント主催者	Ⅰ -1.マスク・消毒液等の確保	R2.8.4	R3.3.31	1,670,052	1,670,052	0	1,670,052	0	0	0	コロナの感染予防のための備品等を整備することにより、イベントの実施と主催者、参加者の感染対策を図ることができた。	総務課
39	公共施設等感染予防対策事業	①公共施設等における感染症を予防するための物品を購入する。 ②③公共施設等の感染予防のための自動型消毒液ポンプ及びスタンド（26台、842千円）、体温測定カメラ（7台、2,233千円）、アクリル板パーテーション及び加湿器（227千円）等の経費 ④公共施設	Ⅰ -1.マスク・消毒液等の確保	R2.8.4	R3.3.31	2,606,728	2,606,728	0	2,606,728	0	0	0	感染対策備品等の整備により来庁者や施設利用者の感染拡大防止を図ることができた。	総務課
40	感染拡大防止情報提供事業	①町民に対して、感染症対策の基本的対処方針や「新しい生活様式」などについての情報発信を行う。 ②③感染症ガイドブックの発行（6,200部）に係る経費 6,200部×36円×1.1＝245,520円 ④町民	Ⅰ -6.情報発信の充実	R2.8.4	R2.9.30	245,520	245,520	0	245,520	0	0	0	町民に対して、感染症対策の基本的対処方針や「新しい生活様式」などについての情報発信を行うことにより、感染対策と拡大防止が図られた。	総務課

単位：円

41	南空知消防組合負担金（新型コロナウイルス感染症対策事業）	①②新型コロナウイルス感染症患者・感染症が疑われる傷病者の救急搬送及び感染防止対策に係る物品等の整備のため、南空知消防組合に購入に要する費用を負担。 ③リユース陰圧アイソレーター（1台～567,600円） 車両用オゾン消毒システム（1個～330,000円） 殺菌用ロッカー（1台～308,000円） A I 顔認証体温検知ソリューションシステム（1個～259,600円） 非接触型体温計（2個～30,800円） その他消耗品「（感染防止衣など 515,361円） ④南空知消防組合・消防署	I -3.医療提供体制の強化	R2.12.10	R2.12.10	2,012,000	2,012,000	0	2,012,000	0	0	0	リユース陰圧アイソレーターを使用することでウイルスに汚染された空気を救急車内に排出することなく搬送が可能となり、活動隊員の感染リスクを低減できた。車両用オゾン消毒システムを使用することで救急車内に充満したオゾンによる除菌が可能になった。殺菌用ロッカーを使用することで感染防止衣を効果的に殺菌することができた。AI顔認証体温検知ソリューションシステムを使用することで発熱者の入場を未然に防ぐことができた。また、非接触型体温計を使用することで速やかな体温測定が可能になった。夏季の救急活動時、生地の薄いディスプレイ型感染防止衣を着用することで隊員の体温管理の調整ができた。ニトリルグローブ等、傷病者に直接触れる機材はすべてディスプレイ型であるため、使用の都度新品に交換しウイルスの拡散を防ぐことができた。	消防署
42	疾病予防対策事業費補助金【地方単独事業分】	①②感染症の早期発見により感染拡大リスクの低減及び重症化を防止する観点から、65歳以上の高齢者を対象に検査費用を助成。 ③検査費用委託 P C R 検査 25,000円×300人＝7,500千円 抗原定量検査 10,000円×1,200人＝12,000千円のうち補助上限を上回る部分4,500千円 ④町内の65歳以上の者	①- I -2.検査体制の強化と感染の早期発見	R2.11.9	R3.3.31	202,500	202,500	0	202,500	0	0	0	重症化リスクの高い高齢者を対象に、新型コロナウイルス感染症の抗原定量検査等の費用を助成したことにより、陽性者への早期治療や感染防止対策、受検者やその家族の不安解消を図ることができた。	住民保健課 （旧新型コロナウイルス対策室）
43	母子保健衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等）【地方単独事業分】	①妊産婦の不安の軽減を図るため、オンラインによる保健指導体制の整備。 ②③オンライン保健指導に係る備品購入費 保健指導用W i n d o u s タブレット関連機器一式 @323,950円×6台＝1,943,700円のうち補助上限を上回る部分44千円 ④妊産婦および乳幼児	①- I -2.検査体制の強化と感染の早期発見	R3.3.1	R3.3.31	43,700	43,700	0	43,700	0	0	0	タブレット関連機器を購入し、オンラインによる妊産婦の保健指導体制の整備を図ったことにより、新型コロナウイルス感染症に対する不安軽減を図ることができた。	住民保健課
44	乳幼児健康診査事業	①②新型コロナウイルス感染症の拡大予防に配慮した乳幼児健康診査に係る備品を整備し、会場内の清潔区域を明確にする。 ③乳幼児健診用感染症対策備品 マット @30,800円×5セット＝154,000円 丸洗いソフトベンチ @19,696円×3台 = 59,087円 乳児身長計 @24,200円×1台 = 24,200円 ④乳幼児	①- I -1.マスク・消毒液等の確保	R3.2.1	R3.3.31	207,614	207,614	0	207,614	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の拡大予防に配慮した乳幼児健康診査に係る備品を整備したことにより、感染症に対する不安軽減を図ることができた。	住民保健課

45	インフルエンザワクチン予防接種費用助成事業	①②新型コロナウイルス感染症の流行下における、妊婦、乳幼児から小学6年生までの健康管理のため、インフルエンザ予防接種費用を助成。 ③委託料1,817千円 @1,500円×849人×70%（接種率）×2回＝1,783千円 ※生活保護世帯 @3,000円×8人×70%（接種率）×2回＝34千円 扶助費135千円 妊婦@1,500円×30人×1回＝45千円 生後6ヶ月～小6@1,500円×30人×2回＝90千円	①-Ⅰ-1.マスク・消毒液等の確保	R2.10.1	R3.3.31	1,316,650	1,316,650	0	1,316,650	0	0	0	妊婦や乳幼児等のインフルエンザ予防接種費用を助成し、健康管理を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の感染予防につながった。	住民保健課
46	交通事業者支援金事業	①感染防止対策に努めている交通事業者に対し給付金を交付することで、乗客及び乗務員の新型コロナウイルス感染に対する不安を解消するとともに感染リスクを低減。 ③基準額の1/2（上限500千円） 旅客運送事業に供するための保有車両台数×車両規格別単価×1/2（500千円上限） 2件 630千円 ④町内の貸切バス事業者及びハイヤー事業者	①-Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.12.18	R3.3.31	595,000	595,000	0	595,000	0	0	0	交通事業者に対し給付金を交付することで、乗客及び乗務員の新型コロナウイルス感染に対する不安を解消と感染リスクを低減することができた。	総務課
47	福祉施設等従事者慰労金交付事業	①②新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しながら事業を継続する町内の福祉施設等に勤務する職員に対し慰労金を交付。 ③基準日（令和2年12月1日）において対象施設等に勤務している職員を交付対象 慰労金19,200千円（交付対象者960人×20千円） ④福祉施設、その他施設（児童センター等）、医療機関	①-Ⅱ-1.雇用の維持	R3.1.18	R3.2.15	18,660,000	18,660,000	0	18,660,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しながら事業を継続する町内の福祉施設等に勤務する職員に対し慰労金の支給により、負担が増している職員への慰労と感染防止への意識向上が図られた。	福祉課
48	施設従事者に対する新型コロナウイルス感染症検査費助成事業	①②新型コロナウイルス感染症が流行する中、施設内感染を防止しクラスターの発生を未然に防ぐため、各施設従事者を対象に抗原定量検査費用を助成。 ③検査費用助成 償還払い@10千円×10回分 100千円 委託料@10千円×1,050回 10,500千円 ④高齢者施設、障がい者施設、児童福祉施設、医療機関、学校従事者	①-Ⅰ-2.検査体制の強化と感染の早期発見	R2.12.29	R3.4.30	10,010,000	10,010,000	0	10,010,000	0	0	0	各施設従事者を対象に抗原定量検査費用を助成することで、施設の検査費用の軽減を図ることができ、施設内感染の未然防止とクラスターの発生防止に大きな効果があった。	福祉課
49	非デジタル対応提供事業	①②感染症対策に係る紙媒体等での情報発信事業 ③消耗品費（紙、トナー代等）1,500千円、郵便代500千円 ④全町民	①-Ⅰ-6.情報発信の充実	R2.4.1	R3.3.17	2,004,842	2,004,842	0	2,004,842	0	0	0	感染症対策等について情報を発信し、感染拡大に効果があった。	総務課
50	学校給食関連事業者等への応援事業	①②夏季・冬季休業期間短縮に係る給食を円滑に提供するもの。 ③給食調理業務等委託料 2,954千円 ④各小中学校、給食センター	①-Ⅰ-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4.1	R3.3.31	2,953,262	2,953,262	0	2,953,262	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、夏季・冬季休業期間短縮に係る給食を円滑に提供することで従来どおりの給食を提供することができた。	学校教育課
51	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①②夏季・冬季休業期間短縮に伴う学習機会を確保するため、特別支援教育支援員等の確保、スクールバスの臨時運行、学校行事中止に伴う経費を充当するもの。 ③特別支援教育支援員等報酬 1,323千円、スクールバス臨時運行委託料 1,513千円、学校行事中止充当経費 58千円 ④各小中学校	①-Ⅰ-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4.1	R3.3.31	2,751,905	2,751,905	0	2,751,905	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、夏季・冬季休業期間短縮に係る特別支援教育支援員等の確保、スクールバスの臨時運行等を行うことで学校教育活動の継続や学びの保証を図ることができた。	学校教育課
52	学校施設環境改善交付金	①②感染症予防の観点から、小中学校の教室、保健室に空調設備を整備し室内環境を改善 ③教室、保健室における空調設備整備75,000千円 ④各小中学校	①-Ⅰ-1.マスク・消毒液等の確保	R2.8.14	R3.3.16	68,115,000	68,115,000	22,705,000	45,410,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、衛生対策のための空調設備を整備することで、学校教育活動の継続や学びの保証を図ることができた。	学校教育課

単位：円

53	無線システム普及支援事業費等補助金	①町内における情報格差を解消し、子どもたちの教育環境の充実や基幹産業である農業の振興を図るとともに、コロナ時代に対応する「新しい生活様式」の実践に必要な情報通信基盤づくりを推進するため、未整備地域に光ファイバを整備し、町内全域に超高速ブロードバンドサービスを提供できる環境を構築する。 ②③町内未整備地域への光ファイバ整備に係る設備維持管理経費 光ケーブル整備費 3,600千円×3km＝10,800千円 1,600千円×205km＝328,000千円 所内設備整備費 28,624千円 合計367,424千円 (民設民営一部負担方式：町負担分244,950千円) ④電気通信事業者	①-Ⅳ-3.リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.7.22	R4.3.31	273,698,000	273,698,000	91,232,000	107,866,000	74,600,000	0	0	未整備地域に光ファイバを整備したことで、町内の情報格差が解消され、子どもたちの教育環境の充実化や農業振興を図ることができた。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた「新しい生活様式」の実践に必要な情報通信基盤を整えることができた。	総務課
54	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①②感染症対策及び学習保障等に係る物品等の購入 ③消毒液、教室用扇風機、保健室飛沫防止ビニールカーテン等の感染症対策用品及び教師用デジタル教科書等の学習保障支援備品(9,300千円)のうち、補助上限分9,000千円 ④各小中学校	①-Ⅰ-1.マスク・消毒液等の確保	R2.4.1	R3.3.31	9,000,000	9,000,000	4,500,000	4,500,000	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、衛生対策のための物品等の購入を行い、学校教育活動の継続や学びの保証を図ることができた。	学校教育課
55	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開に伴う感染症対策を行うことにより子どもたちが感染のリスクを避けながら十分な教育活動の継続が可能となる。 ②マスク、消毒液等の消耗品購入経費 ③マスク、消毒液等感染症対策消耗品 249千円 ④各小中学校	①-Ⅰ-2.検査体制の強化と感染の早期発見	R2.2.26	R3.3.31	248,814	248,814	124,000	124,814	0	0	0	新型コロナウイルス感染症の感染予防として、衛生対策のためのマスク等を購入することで、学校教育活動の継続や学びの保証を図ることができた。	学校教育課
56	子ども・子育て支援交付金	①②小学校の臨時休業期間における放課後児童クラブの開設、利用料金の減免 ③会計年度任用職員報酬183千円、利用料減免(利用自粛に対する減免)342千円 ④小学校、児童センター等での従事者及び利用者	①-Ⅰ-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4.1	R2.5.31	525,234	525,234	350,000	175,234	0	0	0	感染防止のための小学校臨時休校時における子どもの居場所確保に大きな効果があった。また、併せて家庭保育可能な家庭への協力促進と費用負担軽減が図られた。	福祉課
57	疾病予防対策事業費等補助金	①②感染症の早期発見により感染拡大リスクの低減及び重症化を防止する観点から、65歳以上の高齢者を対象に検査費用を助成。 ③検査費用委託 P C R 検査 25,000円×300人＝7,500千円 抗原定量検査 10,000円×1,200人＝12,000千円のうち補助上限分15,000千円 ④町内の65歳以上の者	①-Ⅰ-2.検査体制の強化と感染の早期発見	R2.11.9	R3.3.31	722,500	722,500	361,000	361,500	0	0	0	重症化リスクの高い高齢者を対象に、新型コロナウイルス感染症の抗原定量検査等の費用を助成したことにより、陽性者への早期治療や感染防止対策、受検者やその家族の不安解消を図ることができた。	住民保健課 (旧新型コロナウイルス対策室)
58	母子保健衛生費補助金	①妊産婦の不安の軽減を図るため、オンラインによる保健指導体制の整備。 ②③オンライン保健指導に係る備品購入費 保健指導用W i n d o u s タブレット関連機器一式 @323,950円×6台＝1,943,700円のうち補助上限分1,900千円 ④妊産婦および乳幼児	①-Ⅰ-2.検査体制の強化と感染の早期発見	R3.3.1	R3.3.31	1,900,000	1,900,000	950,000	950,000	0	0	0	タブレット関連機器を購入し、オンラインによる妊産婦の保健指導体制の整備を図ったことにより、新型コロナウイルス感染症に対する不安軽減を図ることができた。	住民保健課
59	学校臨時休業対策費補助金	①②4月以降の臨時休業等に伴う学校給食休止に当たって影響を受ける学校給食用食材納入事業者への支援等 ③学校給食費返還等事業 260千円 ④各小中学校、給食センター	①-Ⅰ-8.学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.4.1	R2.4.30	307,098	307,098	245,260	61,838	0	0	0	学校給食用食材納入事業者への支援等により、学校再開後の学校給食における安定供給を図ることができた。	学校教育課

単位：円

60	学校保健特別 対策事業費補 助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①②感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するた め、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、 学校における感染症対策、教職員の研修支援、児童及び生徒の学び の保障をする体制の整備を促進する。 ③中学校教師用デジタル教科書 ・国語 @79,200円×3学年分、社会（地理）@83,600円×1教科、 数学全学年セット@238,260円×1式、理科全学年セット @220,000 円×1式 計779,460円 小学校教師用デジタル教科書 ・理科（3～6年）@66,000円×4学年分×3校、社会（5・6年） @66,000円×2学年分×3校 計1,188,000円 小中学校感染予防用 ・エタノール製剤 10,584円（税込）×48缶 ・校内消毒用次亜塩素酸Na消毒液 13,464円×48箱 ・ハンドソープ 5,280円×48箱 計1,407,744円 教職員の資質向上のための図書購入費等 224,796円 ④各小中学校	①-Ⅰ-1.マスク・消毒液等 の確保	R3.2.18	R3.3.31	3,597,052	3,597,052	1,798,000	1,799,052	0	0	0	デジタル教科書を使用することで、より 視覚的な効果を得ることができ、振り返 りや評価、時間差を生じないなどの児童 生の学習成果をあげることができた。ま た、新型コロナウイルス感染症の感染予 防として、衛生対策のための消耗品等を 購入することで、学校教育活動の継続や 学びの保証を図ることができた。	学校教育課
合 計							788,117,477	788,117,477	125,100,260	581,095,000	74,600,000	7,322,217	0	